

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	自動車検査独立行政法人施設整備費		担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年～ (第3期中期目標期間：H23-27年度)		担当課室	整備課		課長 島 雅之		
会計区分	自動車安全特別会計 (自動車検査登録勘定)		施策名	17 自動車の安全性を高める				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	道路運送車両法に基づく自動車の安全・環境基準への適合性審査に必要な施設等を整備する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国の施設整備に関連した審査場施設の建替等や老朽化に伴う施設の改修等のため全国に93箇所設置されている検査場について、耐震性能の不足等により利用者等の安全確保に支障を来す恐れのある施設や、漏水等の不具合などにより行政サービスに支障を来している施設について、不具合箇所の改修や建替等を行う。 また、業務の質の向上に資する検査の高度化の推進を図って行く。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	3,720	2,717	1,419	1,539	2,407	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	99	5	-	48	-	
	執行額	3,819	2,722	1,419	1,587	2,407		
	執行率(%)	3,615	2,464	1,205				
94.6%	90.5%	84.9%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)
	受検者等の人身事故の削減	成果実績			-	-	H22年度比 0%減	H23～H27の平均で H22年度比 10%減
		達成度	%	-	-	-	-	
	検査機器の故障等によるコース閉鎖時間の削減 (21年度及び22年度にあっては、対18年度比の 値を記載)	成果実績			20%減	15%減	H22年度比 19%減	H22年度比 10%減
達成度		%	-	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	確実に審査を実施できるよう建替、改修等が必要な箇所を適切に処置。 ※箇所数は審査場の建替等を除く。		活動実績 (当初見込み)	箇所	112	101	21	-
単位当たり コスト	12(百万円/1箇所)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:平成23年度執行額:251百万円 (※執行額は審査場の建替等を除く。) Y:平成23年度における箇所数:21箇所				
平成 24 ・ 25 年 度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	自動車検査独立行政法人施設整備費補助金	1,539	2,407	平成25年度においては、庁舎移転及び受検者の安全確保等の観点から老朽化に伴う必要不可欠な改修を実施することから増額となっている。なお、平成23年度から平成25年度までの平均額は1,800百万円であり、平成22年度と比較して、917百万円の減額となっている。				
	計	1,539	2,407					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	自動車の基準適合性審査は、自動車の安全確保及び環境保全を図るために必要であり、道路運送車両法に基づき実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	検査法人が実施する基準適合性審査は、全国を移動する自動車に対し、全国一律レベルで実施する必要がある。国の施策として確実に実施することが必要である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	限られた予算の範囲で効率的且つ効果的な執行を行っている。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	検査法人は、道路運送車両法に基づき自動車の検査を実施する唯一の機関である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	今中期計画期間は、前中期計画期間と比較して年平均で約20%予算を縮減している。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	自動車安全特別会計(自動車検査登録勘定)は、受益者である自動車ユーザーからの検査・登録手数料を財源としている。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	使途は、検査業務に必要な不可欠な施設等の整備に限られている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	検査法人は、自動車の検査を実施する唯一の機関であり他の手段はないが、予算の縮減に努めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	中期目標・計画に従って業務運営が行われており、その達成状況は、独法評価委員会で評価されている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	見合ったものとなっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名(該当なし)	検査法人は、道路運送車両法に基づき基準適合性を審査する唯一の機関であるため類似の事業はない。
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	整備された施設等は検査業務に必要な不可欠なものである。
点検結果	<p>・自動車検査独立行政法人は、地方検査部等からの整備要望の集約を行い、必要性・優先度の精査を厳しく行つたうえで、限られた予算の範囲内で地方検査部等に対して実施箇所の決定を行っている。</p> <p>・地方検査部等は実施箇所の決定を受け、限られた予算の範囲で効率的且つ効果的な執行を行っている。</p> <p>・自動車検査独立行政法人においては、収入支出管理を厳正に行っており、支出先及び使途の把握は確実になされている。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 事業に支障を来すなど真に整備が必要な事項について、更に精査を行った。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>今後も引き続き、本特別会計の収支、施設の利用率等の状況も踏まえつつ、真に必要なものに限って整備を行っていくべき。また、事務所等の集約・統合化の可否についても、利用率等の状況を踏まえつつ、引き続き検討すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>事業に支障を来すなど真に整備が必要な事項について更に精査を行った。 平成23年度から平成25年度までの平均額は1,800百万円であり、平成22年度と比較して、917百万円の減額となっている。 平成25年度においては、庁舎移転及び受検者の安全確保等の観点から老朽化に伴う、必要不可欠な改修を実施することから増額となっている。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>平成22年12月7日閣議決定 独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針</p> <p>○ 自動車安全特別会計の見直しの一環として、法人の業務と運輸支局の検査・登録業務を一体化するなど、大幅な効率化を図る。また、軽自動車検査協会との一体的運営・統合を検討し、実施する。</p> <p>平成24年1月20日閣議決定 独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針</p> <p>【交通安全環境研究所及び自動車検査独立行政法人】</p> <p>○ 上記2法人を統合し、成果目標達成法人とする。なお、国から移管される検査・登録業務の詳細等が明らかになった段階で、法人の分類について改めて検討することとする。</p> <p>○ 交通安全環境研究所の研究業務については、統合後の法人が実施する検査・審査等の業務に必要な調査、試験、評価等の基本業務に付随する業務を行う。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	328	平成23年行政事業レビュー	0306

国土交通本省
1,205百万円

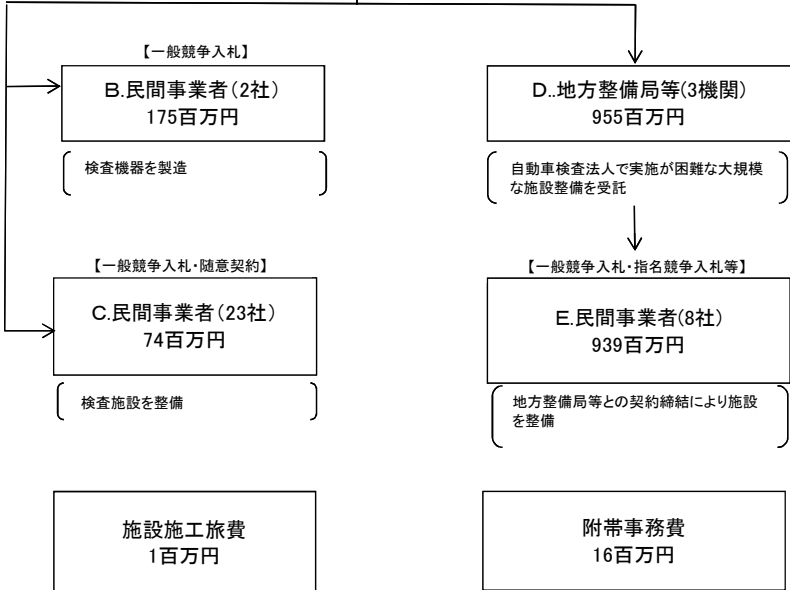
自動車検査独立行政法人の
施設整備の総合調整



【補助】

A. 自動車検査(独)
1,205百万円

検査施設の
建替・改修、整備等



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.自動車検査独立行政法人			E.鉄建建設(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	検査施設の建替・改修・整備等	1,188	その他	近畿検査部審査場建替工事	621
その他	事務費、工事監督旅費	17			
計		1,205	計		621
B.(株)アルティア			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	自動車検査用機械器具の製造及び据付	117			
計		117	計		0
C.(株)飯田建設工業			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	沼津事務所2コース大小兼用機械ピット改修工事	11			
計		11	計		0
D.近畿地方整備局			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	近畿検査部審査場建替工事、機械設備、電気設備、設計及び監理	932			
附帯事務費	當繕宿舍費、人件費等	16			
計		948	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	自動車検査独立行政法人	検査施設の建替、改修並びに自動方式総合検査用機械器具の製造及び据付	1,205	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数 ^{※1}	落札率 ^{※2}
1	(株)アルティア	自動方式総合検査用機械器具の製造及び据付	117	3	—
2	(株)バンザイ	自動方式総合検査用機械器具の製造及び据付	58	4	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※1 入札者数について、支出先に係る契約が複数の場合は[—]とする。

※2 落札率については、公表することにより他の契約の予定価格を類推される恐れがあるため、[—]とする。

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数 ^{※3}	落札率 ^{※4}
1	(株)飯田建設工業	沼津事務所2コース大小兼用機械ピット改修工事	11	1	—
2	今井建設(株)	練馬事務所傾斜角度測定機器ピット改修その他工事	11	2	—
3	(株)中山建設	鹿児島事務所兼用コース機器ピット等改修工事	9	4	—
4	アオバ建設工業	和泉事務所二輪コース機器変更に伴う床面改修工事 他	8	—	—
5	劔崎建設(株)	岐阜事務所5コース二輪機器ピット改修工事 他	6	—	—
6	三貴(株)	兵庫事務所検査ピット空調機改修その他工事費	6	3	—
7	(有)エンジニア総合事務所	練馬事務所検査上屋1, 2, 4コース床面改修その他工事設計等業務委託	3	2	—
8	田設計一級建築士事務所 紫牟田 輝子	九州検査部重量計ピット等改修工事設計業務委託 他	3	随意契約	—
9	緒方建築事務所 緒方貞中	四日市事務所DSコース二輪機器ピット新設工事設計監理業務 他	2	—	—
10	三菱電機ビルテクノサービス(株)九州支社	鹿児島事務所下回りピット空調機改修工事	2	随意契約	—

※3 入札者数について、支出先に係る契約が複数の場合は[—]とする。

※4 落札率については、公表することにより他の契約の予定価格を類推される恐れがあるため、[—]とする。

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿地方整備局	近畿検査部検査棟新営工事	932	随意契約	—
2	関東地方整備局	足立車検場倉庫・傾斜角度測定上屋新営工事	22	随意契約	—
3	九州地方整備局	九州検査部筑豊事務所上水道接続工事設計業務委託	0.6	随意契約	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数 ^{※5}	落札率 ^{※5}
1	鉄建建設(株)	近畿検査部審査場建替工事	621	—	—
2	東亜エンジニアリング(株)	近畿検査部建替に係る電気設備工事	165	—	—
3	(株)今西組	近畿検査部建替に係る工事及び解体撤去等	82	—	—
4	奥田商工(株)	近畿検査部建替に係る機械設備工事	40	—	—
5	(株)徳祥	足立車検場倉庫・傾斜角度測定上屋新営工事	22	—	—
6	(株)建綜研	近畿検査部建替に係る監理業務	5	—	—
7	(株)大建設	近畿検査部建替に係る設計業務	3	—	—
8	カワシマ設備設計(有)	九州検査部筑豊事務所上水道接続工事設計業務委託	0.1	—	—
9					
10					

※5 入札の実施は、地方整備局が行っているため[—]とする。